

【概要】 三重大学 PBL 教育実態調査報告書

全教員を対象とした調査結果

- 回答者の約半数が PBL を授業に取り入れており、経験年数 15～25 年の階層で実施率が高かった。また工学部と教育学部での実施率が高かった。
- 一方、PBL を現在授業に取り入れていないと回答した教員は、着任 5 年以下の階層が多かった。ただし、PBL を実施していない教員の約 8 割が PBL に関心があり、その半数近くが「やってみたい」と回答した。特に着任 5 年未満では 6 割以上が「やってみたい」と回答した。
- PBL を始めるための要件としては授業事例集と人的・経済的支援を求める回答が多かった。
- また、PBL を充実するために必要な支援としては、教室環境の整備とカリキュラム上の位置づけの明確化を望む声が多く、ここでも授業事例集と人的・経済的支援を求める回答が多かった。

PBL を実施している教員を対象とした調査結果

- PBL の実施形態として、実施科目は必修科目 6 割以上、基礎科目 4 割、応用/発展科目約 5 割の構成で、実施形態はほとんどが複数回実施、4 割が全回実施、問題提示型が約 7 割を占める。
- 評価方法は、レポート等の提出が最も多く、続いて、出席点、パフォーマンス評価、観察評価が多い。
- 行われている工夫が多かったものは、リフレクションシート活用、関連文献の紹介、日常的な情報の紹介、相談のための時間の設定、協同学習の技法の活用、PBL 成果の研究発表、他の教員と相談するというものであった。さらなる展開のために求められるものは、授業事例集、人的・経済的支援、教室環境整備であった（これは全教員対象のものと同様の結果）。
- PBL を始めたきっかけの約半数が、自らの意思で開始し、きっかけは学外の学生の成果発表や FD 研修会、文献を見たことなどが多く、そのような場合、協同学習の技法を活用し、実際の問題解決にかかわっている。

TUTOR/TA について

- PBL における TUTOR/TA の「①役割」と「②（授業担当教員との）関わり」について調査した。
- ①については、「指導・助言」(45%)、実践・管理・運営等の補助を行う「授業支援」(30%)、「学習支援」(27%)、学修に関する「学生相談」(21%)、主にグループワークや議論の促進を目的とした「ファシリテーション」(18%) が確認できた。学習活動自体が授業によって多岐にわたっていると考えられ、具体的な支援内容や関与の度合い等についてはさらなる調査が必要となる。
- ②については「業務指示」「打ち合わせ」「情報共有・交換」の回答があり、教員の指示に従い業務を遂行する、または共同して授業を進める体制が窺える。業務に関するフィードバックや指導の詳細は記述からは掴めないが、TUTOR/TA に対する教育・研修内容や機会の再検討とともに、TUTOR/TA を採用する担当教員を含めた連携・協同体制や指導形態の見直しを図ることも有効だと考えられる。

授業内外での教員の関わりについて

- PBL を実施している教員の授業内外での対応に関する自由記述を分析した結果、授業内ではグループワークの際にクラス全体に対する「活動の羅針盤的な指示」「状況を可視化する支援」「討論を促進するはたらきかけ」「見守り」が行われていた。発表の準備に関する支援は「アドバイス」「解説」「相談に乗る」「プレゼンの指導」という個別対応が、そして発表の際には「発言促進」を全体に投げかけ、発表に関する「コメント」や学生から出された「意見の統括」も全体にフィードバックしていた。
- 他方、授業外での対応は約半数の教員が「学生への対応」に時間をとっていた。その他、「学生の成果物への対応」としてコメントを付記したり学生にレポートの提出を催促したりしていた。その他、「授業研究」「次回の授業の構想」などを実施したり（約 1%）、学生のグループワークや活動のための環境整備（関連部署への交渉や準備）に費やしたりしている教員もいた（2.5~6.2%）。

PBL の成果について

- PBL の実践を通して「良かった」「成果があった」と感じる内容は、学生に関する内容と教員自身に関する内容に大別された。
- 学生については、学生の学び、意識や姿勢・態度、資質・能力の向上に関する内容について言及されており、PBL を通して、学生が主体的に学び、大学での学びにおいて必要とされる資質・能力を身につけながら、自ら探究を進めて行く姿勢や態度が形成されている姿が明らかになった。
- また、教員自身については、PBL の実践を通した授業における工夫が促され、学生と共に取り組むという機会を通して、学生自身の成長を実感する契機となっていることが明らかになった。

本学 PBL の改善策について

PBL の効用を高めるために、三重大学・各学部に求められる取り組みを以下の 3 点提言する。

- PBL による主体的学びを促進することを目的とした物的・人的資源の追加・再配分やカリキュラム設定。
- 学生の主体性向上を実現することを目的とした教員の能力向上のための学習機会提供。
- すでに PBL 実施している教員へのフィードバック機会提供の拡充や、学生の成果物を集積する e ラーニング、e ポートフォリオなどのシステム構築。

現在 PBL を行っていない理由について

- 現在 PBL を行っていない理由として、①「科目の性質上 PBL が適していない」（38%）が最も多く、次いで②「授業形態上困難」（13%）、③「PBL に意義や必要性を感じない」（12%）となった。
- ③は PBL に対して消極的あるいは否定的に評価している結果による。①は基礎教育と専門教育に関わらず、知識・技能の習得を目的とする科目において PBL 教育は適していないという判断による。③及び①については、PBL 教育の理論と実践の検討が進む中で検証されていく必要がある。
- ②は授業形態やカリキュラム上自由裁量ができないという制度上の困難である。授業科目の性格やカリキュラム構成に関する PBL 教育に対する組織的検討と判断が求められる。
- その他、時間的余裕がないなど教員個人の業務条件上の困難さや、PBL の実施方法や授業への導入方法がわからないという指摘も複数あった。順次改善の努力が求められる。